

【1-1406】一般市民の科学技術リテラシーと環境政策に関する合意形成のあり方に関する調査研究 (H26～H28)

青柳 みどり (国立研究開発法人 国立環境研究所)

1. 研究開発目的

本課題では、1) 気候変動問題及び東日本大震災への対応に関する科学技術リテラシーを様々な社会調査手法を用いることによって把握し、2) マスメディアの報道の分析、科学報道と政策のあり方に関する検討を行い、3) 以上の分析・検討の結果をもとにした、リスク・ガバナンスの観点からみた合意形成のあり方の提言を行うことにより、より実効性のある政策形成に資することを目標とした。

1) についてはこれまでに世論調査（定量調査：時系列調査とライフスタイル調査）とフォーカス・グループ・インタビュー（定性調査）を実施してきており、この調査結果は環境省の各種資料に活用されてきた。定量調査（世論調査）については、これまでのカーディフ大（イギリス）などと国際比較による分析を行ってきた。加えて、フォーカス・グループ・インタビューに関しても、気候変動に関する各種緩和技術の理解と認知に関する国際比較調査（スウェーデンを中心としてアメリカ等が参加）に参加し、情報交換及び調査の一部を実施した。調査・分析に当たっては個別の環境問題に関してだけでなく相互関連なども視野に入れることを試みた。2) については、気候変動問題、震災関連ともに量的な分析は既の実施しており、気候変動に関するメディア報道の件数についてはコロラド大などと国際比較による分析を行ってきた。ここでは、加えて本課題では内容分析をスウェーデン及びフィンランドを中心とした国際的なネットワークに参加して実施していくことになり、既に 2013 年 9 月からの一連の IPCC の AR5 に関する報道に関して、今年度は、実際に国際ネットワークの打ち合わせ会合に出席し、データ収集及び分析のプロトコルについての議論や、データ収集を実施した。

以上の分析・検討において、様々なステークホルダーが抽出され、それぞれの位置づけが議論されるが、その議論をもとに、3) のガバナンスの検討を行った。ガバナンスに関しては、日本における文脈での議論を予定していたが、先立つ分析として、現状の科学と技術に関するガバナンスについての予備的検討を実施した。引き続き、ガバナンスの向上のための科学技術リテラシーの役割、あり方の議論を、リスク・ガバナンスの観点から検討する。

2. 研究の進捗状況

① 気候変動問題及び東日本大震災への対応に関する人々の理解や態度の現状把握と科学技術リテラシーについての検討

「市民の環境に対する重要度の把握に関する時系列調査」を毎月実施し、市民が「日本」及び「世界」で最も重要な問題と考える問題の毎月の変動をみた。調査全期間にわたって「日本」での環境問題の位置付けは低い、「世界」での位置付けは高い。本課題実施期間は「戦争・平和」に関する回答率が飛び抜けて高いが、環境問題も常にベスト 5 に入る位置にあり、人々には世界的に重要な問題として認知していることがわかる。「ライフスタイルに関する世論調査」は H26 年 10 月に初年度を実施し、H27 分は 8 月下旬～9 月実施で準備している。設問の一部は、それぞれカーディフ大（英国）、スタンフォード大（米国）との比較研究のものである。さらに、H28 年度にはカーディフ大を中心とした英・仏・独・スウェーデンとの共同調査にも参加予定で準備中である。「気候変動および震災復興に関する科学技術リテラシー向上に関するフォーカス・グループ・インタビュー調査」は、気候変動問題を中心とした現状把握と科学技術リテラシーについての検討を行い、H27 年度 2 月と 6 月に実施済みである。この一部の気候工学に関する部分は、スウェーデン・リンショーピン大学が中心となった日本・スウェーデン・米国・ニュージーランドの 4 カ国比較調査の一環として実施しており、現在日本調査分について取りまとめているところである。

② マスメディアの報道についての分析と評価、科学報道と政策のあり方に関する検討

毎月の新聞・テレビにおける報道量等の量的な分析（報道量の変化）をデータベースを利用して把

握し、新聞についてはコロラド大が世界的に構築しているデータベースに登録し、世界的な報道の傾向との差異をみた。さらに、質的な分析一連の IPCC の AR5 公表、COP 関連の報道に関して、フィンランド、スウェーデンを中心としたアジア・アフリカの途上国を含む世界 20 カ国以上のネットワークの共同調査 MediaClimate に参加し共通のプロトコルの元での検討・分析を行っているところであり、全体をとりまとめた図書の刊行をこの秋から冬にかけて予定している。

③市民の科学技術リテラシーと合意形成・ガバナンスのあり方の検討

以上の分析・検討において、様々なステークホルダーを抽出し、それぞれの位置づけを議論する検討を行っているところである。

3. 環境政策への貢献（研究代表者による記述）

本調査結果は、直接環境政策に反映されるものではないが、エネルギー選択などの議論の際には基本的な情報として重要な結果が導き出された。日本の環境政策においては、特に公害問題が主であった時代には「環境と経済の調和条項」などという政策的なポイントがあり、環境と経済は相反する存在とされてきたが、地球環境問題の時代になり、環境と経済の好循環などが政策課題の中心となってきた。しかしながら、2008 年の経済状況の悪化と 2011 年の東日本大震災のあと、環境と経済の好循環という位置付けは後退し、環境と経済の両立をいかに図るかが政策的な課題となってきたことが示された。

気候変動対策が、京都議定書以降の世界的な公約の数字を設定し世界に示す時期のこのような世論の変化は、大きな意味を持つ。つまり、気候変動対策は経済との好循環を課題にしてきてきた 2000 年代以上に、2010 年代においては、「好循環」よりも、「両立」というより厳しい世論を相手にしなければならなくなってきたということであり、具体的に経済問題と密接に結びついているエネルギー政策との両立を目指さなければならないという状況にあることである。世論は再生可能エネルギーを支持していることは本課題の結果からも明らかである。この中での解決のための世論の動向をこれからも見守る必要がある。

4. 委員の指摘及び提言概要

世論調査・アンケート調査はしっかりやられているが、研究の目的はそこではないはず。一般に「合意形成」のあり方に取り組む研究は多いが、有効な成果が乏しく、科学的根拠に基づく、きちんとした方向を示すことを求められる。現在までのところ、最終的に本研究からどのような合意形成のあり方に提言が出されるか不明である。今回発表のあったアンケート等の調査について、本研究課題とどう結びつけることができるかを例証してほしかった。

5. 評点

総合評点： B